

シラバス (授業計画)

授業科目名	開講学年	必・選	単位数	担当教員名
税法学特論Ⅳ (法人税法②・消費税法)	1・2 年生	選択	2	宮崎裕士
<p>授業の到達目標及びテーマ 法人税法および消費税法の法令の条文を読解でき、具体的事例に適用できる能力を身に付ける。法人税法の体系的知識を習得する。</p>				
<p>授業の概要 授業の進め方は、研究生が司会班、説明・回答班、質問班の3班に分かれて討議を行う方式による。そのため、講義範囲のテキストを事前に熟読し理解しておくことが不可欠である。討議の内容や理解度に応じて、教授が質問・解説を行う。</p>				
<p>授業計画</p> <p>第1回 グループ法人税制およびグループ通算制度 (旧連結納税制度)</p> <p>第2回 法人組織税制 (総説、法人の設立、合併、分割)</p> <p>第3回 法人組織税制 (非適格合併等による資産等の受入処置、組織再編に係る行為・計算の否認等)</p> <p>第4回 法人課税信託、退職年金積立金に対する法人税、多様な事業体と投資媒体</p> <p>第5回 国際取引 (総説)</p> <p>第6回 国際取引 (二重課税の排除、非居住者及び外国法人に対する所得課税)</p> <p>第7回 国際取引 (移転価格税制)</p> <p>第8回 国際取引 (過少資本税制、過大支払利子税制)</p> <p>第9回 国際取引 (タックス・ヘイブン対策税制)</p> <p>第10回 国際取引 (国際的企業再編成と租税回避)</p> <p>第11回 消費税 (総説)</p> <p>第12回 消費税 (課税の対象)</p> <p>第13回 非課税と免税、納税義務者と納税義務の成立</p> <p>第14回 課税標準と税率、税額控除</p> <p>第15回 申告納付と納税地、国、地方公共団体等に係る特例等</p>				
<p>履修上の留意点、準備学習等 (事前・事後学習) 簿記・会計の知識が不可欠である。 税法の読み方の基本を、伊藤義一『税法の読み方判例の見方 [改訂第3版]』(TKC出版)によりマスターしておくこと。 授業範囲の税法・テキストを読解しておくこと。 各回、少なくとも、2時間程度の事前学習、2時間程度の事後学習が必要である。 特に、授業等で十分理解できなかった点は、事後学習で理解を深めること。</p>				
<p>テキスト 『実務 税法六法 (法令編・通達編) [最新版]』(新日本法規出版)、金子宏『租税法 [第24版]』(弘文堂)、『スタンダード法人税法 [第2版]』(弘文堂)、『法人税法 (基礎編) [令和4年度版]』(税務大学校)、『消費税法 (基礎編) [令和2年度版]』(税務大学校)、伊藤義一『税法の読み方判例の見方 [改訂第3版]』(TKC出版)、『租税判例百選 [第7版]』(有斐閣)</p>				
<p>参考書・参考文献・参考資料等 『ポケット六法』(有斐閣)、『租税法概説』(有斐閣)、『税法入門』(有斐閣)、『体系法人税法』(税務経理協会)、『図解国際税務 (最新版)』(大蔵財務協会)、『消費税法講義録 (第2版)』(中央経済社)、『税法用語辞典』(大蔵財務協会)、『ケースブック租税法』(弘文堂)、『税法学・税務会計の論点 (改訂版)』(五弦舎)、『課税所得計算の形成と展開』(中央経済社)</p>				
<p>成績評価の方法・基準 授業への取組状況 (事前・事後の学習状況等)、授業での発言状況、試験等の結果を総合勘案して評価する。</p>				